



平成26年の福島県内景気見通し

～県内経営者へのアンケート調査より～

平成25年の国内景気は、安倍政権の経済政策「アベノミクス」効果によりゆるやかな回復が続いた。第1の矢にあたる大胆な金融緩和が株高や円安をもたらし、資産効果や消費マインドを上昇させ、個人消費が景気を牽引する形となった。さらに、企業業績の回復が次第に顕著となり回復の動きを強めてきた。GDP 実質成長率は平成25年7 - 9月期まで4期連続のプラス成長を維持している。

平成26年は、第3の矢である民間投資を喚起する成長戦略の実現に向け、回復ムードが強まる「好循環」の中で新年を迎えた。4月に実施される消費増税による影響の他、新興国経済の減速、輸出の伸び悩み、エネルギー問題など課題は多いが、本年は経済回復の加速化への期待も高まっている。

このような中、平成25年の福島県内景気は震災復興・復旧関連投資の持続に加え、住宅投資や個人消費も堅調に推移、年後半には再び持ち直しの動きが強まってきた。しかし、原子力災害による農水産畜産業、観光業等に対する風評被害は長期化しており、県内・県外に避難している住民も多く、依然厳しい状況にある。

本稿は、新年を迎えるにあたり、恒例の「景気見通しアンケート」を福島県内各地の主要な企業に依頼し、63社からの回答を得たものを集計・分類して、県内企業トップの景気動向などに関するご意見を紹介するものである。

アンケートにご協力いただきました経営者の皆様には誌面をもって御礼申し上げますとともに、益々のご活躍を祈念申し上げます。

平成26年の国内景気および県内景気の見通しについて、「好転する」、「やや好転する」とする意見は「国内景気」では59.7%と前年の11.7%から大幅に増加、「県内景気」では48.4%と前年の31.7%から増加した。

一方、「変わらない」とする意見は、「国内景気」が25.8%と前年の41.7%から減少、「県内景気」では43.5%と前年の55.0%から減少した。

また、「やや悪化する」、「悪化する」とする意見は「国内景気」では14.5%と前年の46.7%から大きく減少、「県内景気」では8.1%となり、前年の13.3%から減少した。

昨年はわが国の景気も緩やかな回復がみられ、今回のアンケートにおいても先行き明るい状況を見通している意見が多くみられた。しかし、県内

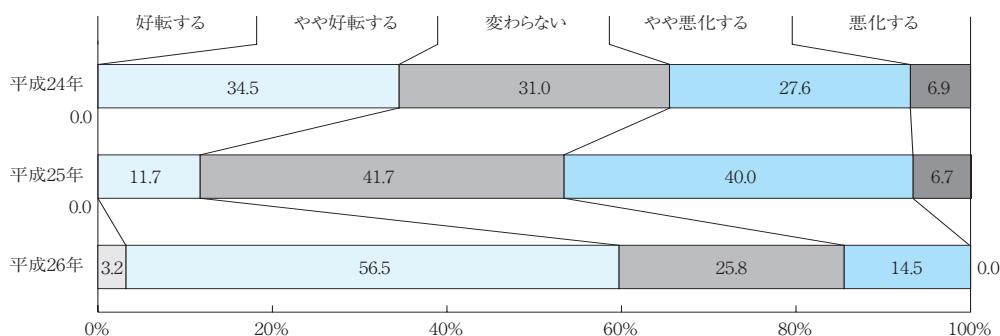
においては、アベノミクス効果が生産活動に十分には波及していない側面もみられ、また、原発事故による風評被害が県内経済にマイナスの影響を残している。先行きに対する慎重な意見もあるものの、全体では少しずつ明るさを取り戻している県内経済や業界を取り巻く環境の回復を期待した意見が多かった。

1. 国内景気見通し

～「好転・やや好転」が6割を占める～

「好転・やや好転」：平成24年34.5%→25年11.7%
→26年59.7%（前年比48.0ポイント上昇）
「変わらない」：平成24年31.0%→25年41.7%
→26年25.8%（同15.9ポイント低下）
「やや悪化・悪化」：平成24年34.5%→25年46.7%
→26年14.5%（同32.2ポイント低下）

図表1 国内景気見通し



推移をみると、「好転・やや好転する」とした回答は平成25年は11.7%と低下したが、26年は59.7%と大きく上昇した。「変わらない」とする回答も25.8%に減少した。「やや悪化・悪化」も大きく32.2ポイント低下しており、先行きに明るさがみられる意見が多い。

「好転する」は平成26年に3.2%となったが、「好転する」の回答がみられたのはリーマンショック前の20年の1.7%以来6年ぶりのことであり、特筆すべき点である（図表1）。

わが国のGDP実質成長率は、おもに内需が牽引し平成25年7-9月期まで4期連続のプラス成長となっている。同年11月発表の月例経済報告においても、政府の景気基調判断は「ゆるやかに回復しつつある」とした。個人消費が堅調に推移、企業収益の改善により設備投資の持ち直しが続いており、全体として景気の好循環に向けた前向きな動きが続いている。

2. 県内景気見通し

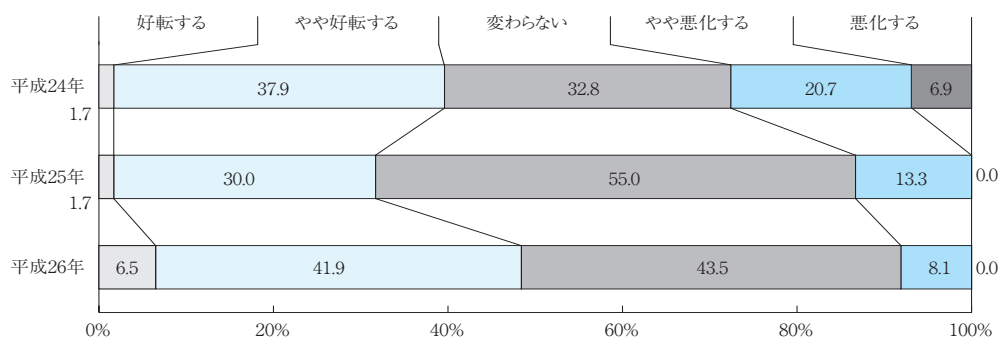
～「好転・やや好転」が5割を占める～

「好転・やや好転」：平成24年39.6%→25年31.7%→26年48.4%（前年比16.7ポイント上昇）
 「変わらない」：平成24年32.8%→25年55.0%→26年43.5%（同11.5ポイント低下）
 「やや悪化・悪化」：平成24年27.6%→25年13.3%→26年8.1%（同5.2ポイント低下）

県内景気は「好転する・やや好転する」とする回答が平成25年には3割であったが、26年は5割近くを占めた。一方、「やや悪化する・悪化する」とする回答は、26年は1割弱と前年より低下した。「変わらない」とする回答は、26年は4割強と前年より低下した。

復興関連投資が持続、住宅投資や個人消費も堅調に推移するなど県内経済は持ち直しの動きが強まっている。国内でも景気回復の動きが顕著となり、明るい要素もみられることから緩やかな回復が継続するという意見が多い結果となった（図表2）。

図表2 県内景気見通し



3. 売上・生産見通し

～「好転・やや好転」と「変わらない」が4割台～

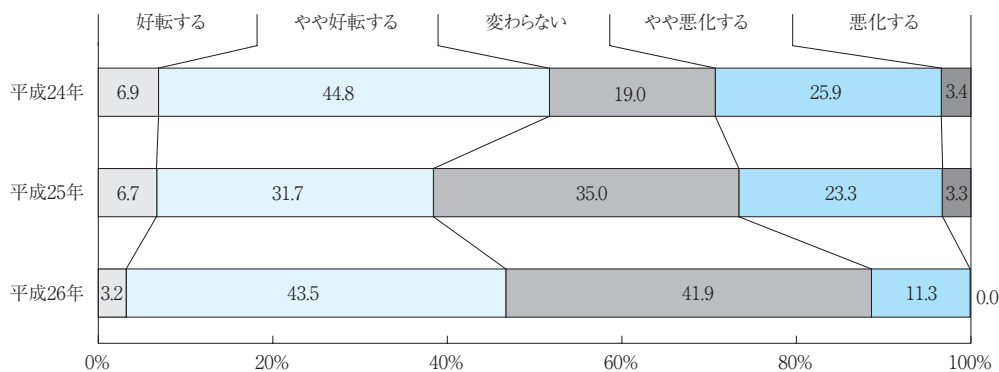
「好転・やや好転」：平成24年51.7%→25年38.4%
→26年46.7%（前年比8.3ポイント上昇）
「変わらない」：平成24年19.0%→25年35.0%
→26年41.9%（同6.9ポイント上昇）
「やや悪化・悪化」：平成24年29.3%→25年26.6%
→26年11.3%（同15.3ポイント低下）

今回の「景気見通し」の回答結果同様、景気回復ムードが強まる中で、平成26年に「好転・やや好転」との回答は前年比増加し46.7%を占めた。「やや悪化・悪化」との回答も回復期待感から大きく減少した。一方、「変わらない」とする回答も41.9%を占め、好調さを反映した中にも慎

重な意見もみられた（図表3）。

「好転・やや好転」の理由については、「営業力強化」が最も多く、「復興需要の増加」や「景気回復による需要増」などを上回っている。これまでの復興需要に後押しされた業績の上向き見通しに加え、企業努力による業績向上を見通す企業が増加したことを示している。一方、「変わらない」の理由については、「消費増税後の消費低迷」と消費動向を懸念する意見が多く、「需要の横這い」「競争激化」「復興需要の一段落」等の減少要因を営業努力でカバーするという意見がみられた。「やや悪化・悪化」の理由については、「需要・消費の一服感」などの他「風評被害」や「為替リスク」をあげる意見もみられた（図表4）。

図表3 売上・生産の見通し



図表4 売上・生産見通しの理由

「好転・やや好転」の理由		「変わらない」の理由		「やや悪化・悪化」の理由	
営業力強化	11	消費増税後の消費低迷	7	需要の一服感	3
復興需要の増加	6	需要横這い	4	消費増税後の消費低迷	2
景気回復による需要増	6	落込み要因を営業努力でカバー	4	原発事故の風評被害	1
設備投資強化	5	競争激化	3	海外経済の低迷	1
受注の好調維持・増加	3	海外経済の不透明感	3	為替リスク	1
製品の需要堅調	2	復興需要の一段落	3		
円高是正	1	先行き不透明	2		
海外展開の積極化	1				
合計	35	合計	26	合計	8

※重複回答あり

4. 採算見通し

～「変わらない」「好転・やや好転」が多くを占める～

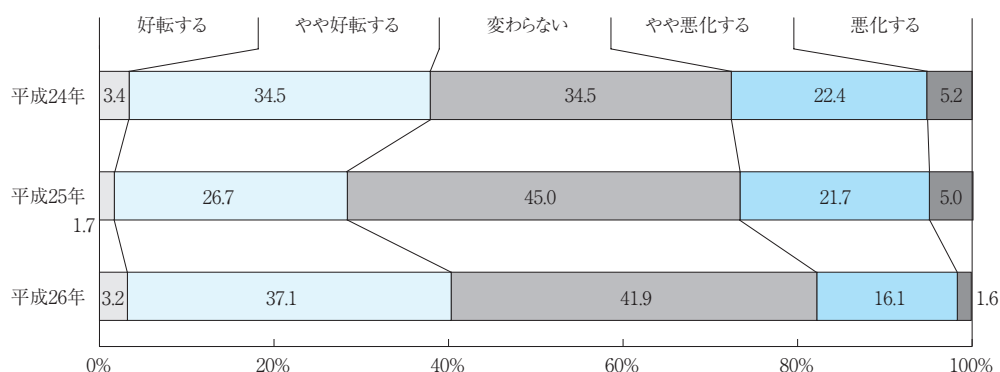
「好転・やや好転」：平成24年37.9%→25年28.4%
→26年40.3%（前年比11.9ポイント上昇）
「変わらない」：平成24年34.5%→25年45.0%
→26年41.9%（同3.1ポイント低下）
「やや悪化・悪化」：平成24年27.6%→25年26.7%
→26年17.7%（同9.0ポイント低下）

復興需要や景気の回復を期待した生産・売上の増加などから採算の「好転・やや好転」を見通す回答は平成26年は40.3%となり、25年の28.4%から大きく増加した。一方、売上・受注減、コスト増、競争激化などから厳しい収益環境は継続するとの意見も多く、「変わらない」とする回答が41.9%

と最も多かった。「やや悪化・悪化」は前年より減少し、採算面でも良化傾向を反映した意見が多かった（図表5）。

「好転・やや好転」の理由については、「コスト削減」「営業努力による売上増」「経営戦略見直し」など企業努力面をあげる企業が多かった。「変わらない」の理由については、「売上げ横這い」や「競争激化」などを営業努力により水準を維持するとの意見が多かった。「やや悪化・悪化」の理由については、「原材料単価の高騰」の他、「消費増税後の需要減」を懸念する意見が多かった（図表6）。

図表5 採算見通し



図表6 採算見通しの理由

「好転・やや好転」の理由		「変わらない」の理由		「やや悪化・悪化」の理由	
コスト削減	8	営業努力で維持	9	原材料単価の高騰	4
営業努力による売上増	6	原料コストの維持・見直し	8	電力料金の上昇	3
戦略見直し・体制強化	4	売上げ横這い	3	売上減少	3
生産性向上・効率化の推進	4	コストの増加	2	消費増税後の需要減	2
新製品開発	3	競争激化	2	設備投資コスト増加	1
景気回復による需要回復	2	消費増税後の需要減	2	原発事故による風評被害	1
円高の是正	2	消費増税分の価格転嫁困難	2		
		原油価格の高止まり	2		
合計	29	合計	30	合計	14

※重複回答あり

5. 今年の課題

「今年の課題」として、23社が「事業・営業力の強化」をあげている。次に「人材育成・人材確保」が多く、企業体力を強化し、社員の質を高め、雇用確保に努めるとする企業の姿勢が窺われた。また、「新商品開発」「コストの適正化」「生産性向上」「収益力強化」など景気回復が高まるムードの中で企業努力により体制強化や業容拡大を図ろうとする意見が多くみられた（図表7）。

6. 実施予定の事業・施策

平成26年に各企業が予定する事業・施策として、「新事業開拓・事業強化」をあげており、景気的好転見込みを反映して新規事業などで事業体制を強化するとの回答が23社みられた。それに関連して「設備投資」「人材育成」などが続いており、景気低迷を脱して人材育成、商品開発、海外展開、コスト削減などで社内体制を強化し、積極的に業容拡大を図ろうとする意見が多かった（図表8）。

図表7 今年の課題

項 目	件数	項 目	件数
事業・営業力の強化	23	ニーズ変化への対応	3
社員教育・人材育成	10	海外展開	3
人材確保・新卒採用の推進	9	原発事故による風評被害の払拭	3
コストの適正化・低減	8	消費増税への対応コスト	3
効率性の追求・生産性向上	8	安全操業	3
新規事業の拡大	7	震災復旧の総仕上げ・完全復旧	2
商品開発・技術開発	7	地域貢献（復興への貢献）	2
収益力の強化	6	原油価格上昇分の価格転嫁	1
CSRの強化	5	高齢者対策	1
顧客開拓	4	合 計	108

※重複回答あり

図表8 実施予定の事業・施策

項 目	件数	項 目	件数
新事業開拓・事業強化	23	ニーズ変化への対応	3
設備投資	14	復興関連事業の強化	3
社員教育の強化・人材育成	8	効率化の推進	3
社内体制の強化	8	人材確保・福祉厚生	2
商品開発	8	顧客開拓	1
海外展開	6	風評被害払拭による顧客奪取	1
コスト削減	4	全製品の放射能検査	1
競争力の強化	4	経営計画の策定	1
社会貢献・CSR向上	3	合 計	93

※重複回答あり

図表9 最大関心事

項 目	件数	項 目	件数
業界動向	21	風評被害の払拭	3
消費増税の影響	17	再生可能エネルギーの動向	3
原発事故問題	16	日中・日韓関係	2
株・為替市場動向	14	「八重の桜」後の観光事業	2
復興・除染の進捗・加速化	13	原油価格	2
景気動向	11	農業分野の規制緩和	2
世界経済動向	6	賃金上昇	1
エネルギー問題	6	JRのDCキャンペーン効果	1
アベノミクスの行方・効果	5	企業立地補助金を活用した設備拡大	1
TPP 交渉の影響	4	合 計	130

※重複回答あり

7. 最大関心事

平成26年の最大関心事は、前年同様「業界動向」が最も多かった。続いて、4月に実施される「消費増税の影響」に関心を示す意見が多い。明確な道筋の見えない「原発事故問題」、景気好転を期待して「株・為替市場動向」や「景気動向」などにも関心が寄せられた。

「復興・除染」の進捗や「風評被害の払拭」を期待する意見の他、輸出の伸び悩みを反映して「世界経済動向」や「日中・日韓関係」に関心を示す意見もみられた。

また、最近本県が特に注目を浴びている「再生可能エネルギーの動向」や昨年話題となった「NHK 大河ドラマ『八重の桜』後」に期待を寄せる意見もみられた。(図表9)。

8. おわりに

平成26年のわが国経済は、国内需要の高まりによる消費や企業業績の回復などにより景気回復期待が継続する中でスタートした。

昨年の本県経済は、景気回復の動きを受けて震

災復旧・復興投資関連投資を背景に建設関連や個人消費を中心に持ち直しの動きが強まった。また、原子力災害・風評被害に苦しむ中で、県内では「八重の桜」効果の後押しもあり、関係者の努力により観光入込客数の回復や本県農産物の販売面での回復もみられる。

今回のアンケートでは、平成26年は「好転する・やや好転する」という意見が、国内景気で6割、県内景気で5割となり、前年に比し大きく改善、明るい見通しが多いことが示された。

本年の本県経済は全体では復興需要が高水準を維持し景気回復の流れは継続するものと見込まれる。さらに収益・所得の回復が経済の活性化をもたらす、自立的回復に向けた動きが強まることを期待したい。

こうした中、戦略体制の強化や営業力の強化を図り、厳しい経営環境を克服していこうとする企業経営者の方々のご意見を参考にさせていただければ幸いである。

(担当：斎藤)